

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,278	1,321,502
受取手形及び売掛金	2,833,146	2,940,427
商品及び製品	590,955	648,608
仕掛品	286,982	261,611
原材料及び貯蔵品	514,439	594,106
繰延税金資産	105,540	78,705
未収入金	151,289	97,099
その他	68,851	81,575
貸倒引当金	△800	△900
流動資産合計	6,756,680	6,022,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,527	1,003,196
機械装置及び運搬具（純額）	342,199	274,679
工具、器具及び備品（純額）	74,682	52,565
土地	96,379	95,775
リース資産（純額）	235,056	193,241
建設仮勘定	—	6,155
有形固定資産合計	1,796,843	1,625,611
無形固定資産	22,502	17,297
投資その他の資産		
投資有価証券	508,874	554,166
長期貸付金	5,126	3,941
破産更生債権等	100,726	97,522
繰延税金資産	302,071	216,938
保険積立金	188,471	209,422
その他	131,235	187,494
貸倒引当金	△107,619	△105,091
投資その他の資産合計	1,128,884	1,164,392
固定資産合計	2,948,229	2,807,300
資産合計	9,704,909	8,830,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,474	1,305,577
短期借入金	2,575,782	2,283,974
リース債務	43,726	43,385
未払法人税等	120,565	9,062
賞与引当金	165,400	161,365
役員賞与引当金	10,500	13,550
設備関係支払手形	90,114	31,195
その他	368,419	381,354
流動負債合計	4,713,980	4,229,462
固定負債		
長期借入金	1,289,890	900,717
リース債務	202,192	156,679
退職給付引当金	435,593	381,977
役員退職慰労引当金	116,400	78,220
資産除去債務	8,500	8,500
その他	185,770	155,887
固定負債合計	2,238,345	1,681,980
負債合計	6,952,325	5,911,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,042,980	2,178,782
自己株式	△68,937	△68,972
株主資本合計	2,734,639	2,870,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,257	41,380
繰延ヘッジ損益	△2,846	△325
為替換算調整勘定	△19,978	△12,598
その他の包括利益累計額合計	3,433	28,457
少数株主持分	14,512	19,728
純資産合計	2,752,584	2,918,591
負債純資産合計	9,704,909	8,830,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,886,668	7,725,308
売上原価	5,658,445	5,588,426
売上総利益	2,228,223	2,136,882
販売費及び一般管理費	1,877,955	1,789,861
営業利益	350,268	347,021
営業外収益		
受取利息	862	594
受取配当金	11,705	12,144
受取家賃	13,700	16,324
為替差益	—	974
持分法による投資利益	18,263	28,514
雇用調整助成金	2,195	—
その他	10,858	21,074
営業外収益合計	57,583	79,624
営業外費用		
支払利息	80,764	72,664
為替差損	74	—
手形売却損	319	71
その他	3,106	915
営業外費用合計	84,263	73,650
経常利益	323,588	352,995
特別利益		
固定資産売却益	83,493	2,239
特別利益合計	83,493	2,239
特別損失		
固定資産除却損	4,919	1,100
投資有価証券評価損	10,087	12,814
ゴルフ会員権評価損	2,349	—
施設利用権評価損	2,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,500	—
特別損失合計	28,105	13,914
税金等調整前当期純利益	378,976	341,320
法人税、住民税及び事業税	131,185	53,810
法人税等調整額	1,545	105,330
法人税等合計	132,730	159,140
少数株主損益調整前当期純利益	246,246	182,180
少数株主利益	5,124	5,816
当期純利益	241,122	176,364

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		246,246		182,180
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金		△14,343		15,123
繰延ヘッジ損益		3,281		2,521
為替換算調整勘定		△9,898		7,380
その他の包括利益合計		△20,960		25,024
包括利益		225,286		207,204
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		220,162		201,988
少数株主に係る包括利益		5,124		5,216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
当期首残高	1,815,380	2,042,980
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
当期変動額合計	227,600	135,802
当期末残高	2,042,980	2,178,782
自己株式		
当期首残高	△68,770	△68,937
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	△167	△35
当期末残高	△68,937	△68,972
株主資本合計		
当期首残高	2,507,206	2,734,639
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	227,433	135,767
当期末残高	2,734,639	2,870,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,600	26,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,343	15,123
当期変動額合計	△14,343	15,123
当期末残高	26,257	41,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,127	△2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,281	2,521
当期変動額合計	3,281	2,521
当期末残高	△2,846	△325
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,080	△19,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,898	7,380
当期変動額合計	△9,898	7,380
当期末残高	△19,978	△12,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,393	3,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,960	25,024
当期変動額合計	△20,960	25,024
当期末残高	3,433	28,457
少数株主持分		
当期首残高	9,388	14,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,124	5,216
当期変動額合計	5,124	5,216
当期末残高	14,512	19,728
純資産合計		
当期首残高	2,540,987	2,752,584
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
自己株式の取得	△167	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,836	30,240
当期変動額合計	211,597	166,007
当期末残高	2,752,584	2,918,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,976	341,320
減価償却費	254,657	246,958
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,345	△2,428
受取利息及び受取配当金	△12,567	△12,738
支払利息	80,764	72,664
持分法による投資損益(△は益)	△18,263	△28,514
売上債権の増減額(△は増加)	△282,875	△107,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,584	△111,949
仕入債務の増減額(△は減少)	153,563	△33,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	64,390	△4,035
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	10,610	△38,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,940	3,050
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,152	△53,616
投資有価証券評価損益(△は益)	10,087	12,814
固定資産売却損益(△は益)	△83,493	△2,239
固定資産除却損	4,919	1,100
未収入金の増減額(△は増加)	30,829	54,169
未払費用の増減額(△は減少)	46,431	△3,801
預り保証金の増減額(△は減少)	△65,575	△25,600
その他	△40,105	△55,398
小計	531,511	252,399
利息及び配当金の受取額	12,495	12,753
利息の支払額	△80,330	△70,144
法人税等の支払額	△8,750	△172,651
法人税等の還付額	2,529	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,455	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,882	△96,550
有形固定資産の売却による収入	199,069	1,987
投資有価証券の取得による支出	△4,339	△3,956
無形固定資産の取得による支出	—	△460
定期預金の預入による支出	△2,051	—
定期預金の払戻による収入	—	51
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,256
子会社出資金の取得による支出	—	△35,000
長期貸付けによる支出	—	△750
長期貸付金の回収による収入	740	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,537	△141,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△421,970	△502,980
自己株式の取得による支出	△167	△35
配当金の支払額	△13,522	△40,562
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31,999	△178,001
少数株主への配当金の支払額	—	△600
リース債務の返済による支出	△32,782	△43,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,440	△765,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,155	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	508,397	△884,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,230	2,067,627
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,627	1,182,902

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社
	3社 中央窯業株式会社
	アジア耐火株式会社
	日本モルガン・クルシブル株式会社
	(2) 非連結子会社
	2社 日増運輸株式会社
	日増商貿(上海)有限公司
	連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社
	1社 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社)
	持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
	(3) 持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び	① 有価証券
評価方法	その他有価証券
	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	② デリバティブ取引
	時価法
	③ たな卸資産
	商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成24年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(6) のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,224千円減少し、法人税等調整額は39,390千円増加しております。</p>